

年金トピック

2024 年 2 月 2 日
団体年金事業部
団体年金サービス部

デジタル原則に伴う企業年金・個人年金関連の改正等について(2)

2023年12月27日(水)に「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令」が公布・施行されました。

これは、「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」(令和4年6月3日デジタル臨時行政調査会決定)において、新たな情報通信技術の導入・活用に円滑に対応できるよう、規定の見直しを行うことが定められたことを踏まえ、電磁的記録による申請・交付、作成・保存について、クラウドサービス等の利用を可能とする等の改正を行うものです。

この「年金トピック」では、本改正の概要と、DB関係の主な改正内容(省令・通知・規約等)について解説いたします。

なお、前回改正については2023年10月の年金トピック(以下をご参照ください)で解説しております。

【ご参考】デジタル原則に伴う企業年金・個人年金関連の改正等について

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1788>

以上

「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」に伴う企業年金・個人年金関係の改正等について(2)

2024年2月2日
第一生命保険株式会社
団体年金事業部
団体年金サービス部

・確定給付企業年金を「DB」、確定拠出年金を「DC」、個人型確定拠出年金を「iDeCo」と表記しています。

一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group

改正の概要

- 申請・届出等において、フロッピーディスク等の記録媒体の使用を定める規定が存在し、手続のオンライン化等の妨げとなっている状況があることを踏まえ、「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」(令和4年6月3日デジタル臨時行政調査会決定)において、新たな情報通信技術の導入・活用に円滑に対応できるよう、規定の見直しを行うことが定められました。
- これに基づき、2023年12月27日、「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令」が公布され、同日より施行されました。

今回の改正により、主に、以下2点が改正されています。

A. 「記録媒体」の範囲の拡大

従来、フロッピーディスク等の「磁気テープ、磁気ディスクその他これらに準ずる物」で情報のやりとりするよう定められていた業務において、「電磁的記録媒体」(USB、CD-ROM、PC端末のハードディスク等)といった記録媒体の使用が可能となりました。

B. 「電子情報処理組織を使用する方法」の追加

情報の授受において、電子メール、クラウドサービスの使用等が新たに可能となりました。

今回の改正の対象業務は次ページのとおりです。

改正の対象業務

■DB関係

- ・業務概況の周知
- ・他のDB等へ移換する加入者の情報等の提供

■DC関係

- ・【記録関連運営管理機関】加入者等の個人別管理資産額等の通知
- ・【企業型DC】DB等へ個人別管理資産を移換する加入者の情報等の提供
- ・【個人型DC】国民年金基金連合会における脱退一時金相当額または残余財産移換の事務委託(ただし、A. に関する改正のみ)

■存続厚生年金基金

- ・企業型年金加入者または個人型年金加入者等へ移換する加入員の情報等の提供
- ・他の存続厚生年金基金等へ権利義務の移転する中途脱退者の情報等の提供

■国民年金基金

- ・財産目録および貸借対照表の閲覧(ただし、A. に関する改正のみ)

※本資料では以下、DB関係の詳細についてご案内します。

DB関係の主な改正内容について

1. 業務概況の周知の改正内容について

- (1) 確定給付企業年金法施行規則(平成14年厚生労働省令第22号。以下「DB則」という。)の一部改正業務概況の周知の方法として、以下の方法を可能とする(DB則第87条第2項)。

①電磁的記録媒体に記録し、かつ、各実施事業所に加入者が当該記録の内容を常時確認できる機器を設置する方法

- (例1) **PC端末の内蔵ハードディスクに記録**し、当該PC端末を実施事業所に設置することにより、加入者が当該記録の内容を常時確認できるようにする場合
(例2) **USBメモリに記録**し、当該USBメモリを挿入したPC端末を各実施事業所に設置することにより、加入者が当該記録の内容を常時確認できるようにする場合

②電子情報処理組織を使用する方法のうち、以下のもの

- ・送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法
(例1) **電子メールを使用**して情報の授受を行う場合
(例2) **電子メール以外のインターネットを経由した情報伝達手段(SMSなど)**を用いて、情報の授受を行う場合
- ・送信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された書面により通知すべき事項を電気通信回線を通じて受信者の閲覧に供し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該事項を記録する方法
(例1) 送信者が**ウェブサイト**に情報を掲載し、受信者においてその情報をダウンロードすることにより情報の授受を行う場合
(例2) 送信者が**クラウドサーバ**に情報を保存し、受信者においてその情報をダウンロードすることにより情報の授受を行う場合

- (2) 「確定給付企業年金に係る資産運用関係者の役割及び責任に関するガイドラインについて」も、一部改正の通知が発出され、上記と同様の改正(業務概況の周知方法の選択肢の拡大)が行われております。

DB関係の主な改正内容について

2. 他のDB等へ移換する加入者の情報等の提供の改正内容について

他のDBへの移換の申出があった場合の加入者情報の提供方法の改正内容（DB則第89条の3の一部改正）

確定給付企業年金の中途脱退者が他の確定給付企業年金の加入者の資格を取得し、移換先確定給付企業年金の規約において移換元確定給付企業年金の資産管理運用機関等から移換を受けることができる旨定められている場合等（※）に、移換の申出があったときは、必要な事項を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録媒体の提出、又は当該事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供するものとする。

<DB則第89条の3の場合の改正内容>

新	旧
<p>（脱退一時金相当額の他の確定給付企業年金への移換の申出）</p> <p>第八十九条の三 法第八十一条の二第一項の規定による脱退一時金相当額の移換の申出があったときは、当該申出を受けた事業主等は、<u>移換先確定給付企業年金（法第八十一条の二第一項に規定する移換先確定給付企業年金をいう。以下同じ。）</u>の事業主等に対し、当該中途脱退者（令第五十条の二第一項に規定する中途脱退者をいう。以下同じ。）に係る次に掲げる事項を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録媒体を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供するものとする。</p> <p>一～四 （略）</p>	<p>（脱退一時金相当額の他の確定給付企業年金への移換の申出）</p> <p>第八十九条の三 法第八十一条の二第一項の規定による脱退一時金相当額の移換の申出があったときは、当該申出を受けた事業主等は、当該中途脱退者（令第五十条の二第一項に規定する中途脱退者をいう。以下同じ。）に係る次に掲げる事項を記載した書類又はこれらの事項を記録した磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録することができる物を含む。以下同じ。）を、移換先確定給付企業年金（法第八十一条の二第一項に規定する移換先確定給付企業年金をいう。以下同じ。）の事業主等に提出するものとする。</p> <p>一～四 （略）</p>

（※）DB則第96条の3第1項（DBからDCへの移換）、第96条の7第1項（終了DBからiDeCoへの移換）、第104条の15（DBから連合会への移換）、第104条の18第1項（同条第2項において準用する場合を含む。）（終了DBから連合会への移換）、第104条の23第1項（連合会からDBへの移換）及び第104条の24第1項（連合会からDC又はiDeCoへの移換）についても、上記と同様の改正が行われております。

DB関係の主な改正内容について

3. 規約変更について

- 省令改正に伴い規約変更が必要になります。厚生労働省より事務連絡が発出され、確定給付企業年金規約変更例(次ページ)が示されておりますのでご案内します。なお、規約の変更時期は、法改正の施行後、遅滞なく規約変更を行うこと、施行同時の規約変更を求めるものではないことを生命保険協会より厚生労働省に確認しております。

<企業年金基金の場合>

同意手続き	代議員会の議決(理事長において緊急を要すると認めるときは、理事長専決処分で行ってください)
行政手続き	届出不要 ※DB則第18条第3号(法令の改正に伴う変更に係る事項)に該当
規約の施行日	代議員会の議決日又は理事長専決日

<規約型確定給付企業年金の場合>

同意手続き	労働組合又は過半数代表者による同意手続きは不要 ※DB則第7条第2項第7号(特に軽微な変更)に該当
行政手続き	届出不要 ※DB則第10条第6号(法令の改正に伴う変更に係る事項)に該当
規約の施行日	2023年12月27日以降遅滞なく

DB関係の主な改正内容について

4. 規約変更例について

新旧対照条文

新	旧
<p>(業務概況の周知)</p> <p>第〇条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>一～二 (略)</p> <p>三 <u>電磁的記録媒体（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）に係る記録媒体をいう。）に記録し、かつ、各実施事業所に加入者が当該記録の内容を常時確認できる機器を設置する方法</u></p> <p>四 <u>電子情報処理組織（送信者の使用に係る電子計算機と、受信者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用する方法のうちイ又はロに掲げるものにより加入者に提供する方法</u></p> <p>イ <u>送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法</u></p> <p>ロ <u>送信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された書面により通知すべき事項を電気通信回線を通じて受信者の閲覧に供し、当該受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該事項を記録する方法</u></p> <p>五 その他周知が確実に行われる方法</p> <p>3 (略)</p> <p>附 則</p> <p>この規約は、令和〇年〇月〇日から施行する。</p>	<p>(業務概況の周知)</p> <p>第〇条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>一～二 (略)</p> <p>三 <u>磁気テープ、磁気ディスクその他これらに準ずる物に記録し、かつ、各実施事業所に加入者が当該記録の内容を常時確認できる機器を設置する方法</u></p> <div style="border: 1px solid red; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>規約変更が必要な条文は、「業務概況の周知」の条文のみです。</p> <p>※他のDB等へ移換する加入者の情報等の提供は、規約に該当する条文はございません。</p> </div> <p>四 その他周知が確実に行われる方法</p> <p>3 (略)</p>